

環境省脱炭素促進メールマガジン

プレ COP24、いぶき 2 号、企業版 2°C 目標フォーラム、卒 FIT、EC 環境委、加版 TCFD、大林組、GM(2018 年 11 月 5 日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省】プレ COP24 (COP24 閣僚級準備会合) がポーランドで開催されました

COP24 (国連気候変動枠組条約第 24 回締約国会議) は、今年の 12 月にポーランドのカトヴィツェで開催されます。10 月 22 日 (月) ~24 日 (水) にポーランド・クラクフにてその閣僚級準備会合 (プレ COP) が行われ、39 の参加国・地域が参加しました。

【議論のアジェンダ】

- (1) ビジネス・プレ COP : 「電気移動手段」、「大都市」、「エネルギーの未来 - 生産・分布・貯蔵」
- (2) パリ協定の実施指針 : 「緩和」、「適応」、「透明性の枠組み」、「資金」
- (3) タラノア対話

<https://www.env.go.jp/press/106090.html>

●【環境省】10 月 29 日、温室効果ガス観測技術衛星 2 号「いぶき 2 号」(GOSAT-2) が JAXA 種子島宇宙センターより打ち上げられ、無事成功しました！

「いぶき 2 号」は、世界初の温室効果ガス観測専用の衛星である「いぶき」(2009~) の後継機で、環境省、国立環境研究所、JAXA の共同プロジェクトです。「いぶき」はこれまで 9 年半以上に渡り全球の温室効果ガス濃度を観測し続け、季節変動や長期的な変動及び地域による濃度分布の特徴を明らかにしてきました。「いぶき 2 号」は大規模排出源を集中して観測する機能が強化された他、新たに CO₂ と一酸化炭素 (CO) を同時観測することで、人間活動により排出された CO₂ を特定し、パリ協定に基づき各国が報告する温室効果ガス排出量の透明性向上への貢献を目指します。

動画 : いぶきシリーズの挑戦

<https://www.youtube.com/watch?v=8XXsKWDBnMo>

JAXA : 地球観測衛星特設サイト

<http://fanfun.jaxa.jp/eos/>

国立環境研究所 (NIES) GOSAT-2 プロジェクト.

<http://www.gosat-2.nies.go.jp/jp/>

●【環境省】11月28日13時～ 第2回 企業版2℃目標フォーラム～TCFD・SBT・RE100～を開催いたします

SBT（企業版2℃目標）やRE100（再エネ100%導入）、TCFD（気候変動に関する財務情報開示）等の脱炭素経営に意欲を持つ企業、ESG投資を行う投資家等が集まり、国内外の最新の動向を共有、発信します。CDPのポールCEO、GPIFの環境インデックスのプレゼン、2degree investmentより金融向けSBTが事業会社に及ぼす影響など、最新動向のプレゼンとパネルディスカッションを予定しています。

プログラムや場所、傍聴申込方法はこちら↓

<https://www.env.go.jp/press/106120.html>

第1回の様子はこちら

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#2018nendo

<https://www.youtube.com/watch?v=1V2Ug0Mva9g>

環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラムはこちら

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#no04

●【環境省】気候ウィーク2018ウェブサイト開設！～脱炭素の機運を盛り上げよう～

COP24直前の2週間（11/19～12/2）に、気候ウィークと題して、様々な企業や自治体等の団体の関連イベント開催を盛り上げます。特設サイトをご覧ください、是非関連イベントにご参加ください（企業や自治体の皆さまは、関連イベントを是非ご登録ください。）

気候ウィーク2018特設ウェブサイト。登録イベントや応募方法はこちら↓

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/dialogue/climate_week/2018.html

●【環境省】中央環境審議会カーボンプライシング小委員会が開催されました

10月25日（木）に、第3回目の小委員会が開催されました。これまでの議論についてのまとめが行われるとともに、炭素リーケージや逆進性の問題を中心に、カーボンプライシングの意義・効果や課題について活発な議論が行われました。

<http://www.env.go.jp/council/06earth/0619-03.html>

●【環境省】行動インサイト・アイデアソンを開催します！～日本版ナッジ・ユニットBESTと行動経済学会のコラボレーション企画第2弾～

環境省が事務局を務める産学政官民連携のオールジャパンの取組「日本版ナッジ・ユニットBEST（Behavioral Sciences Team）」では、行動経済学会とコラボして、ナッジ等の行動科学の知見（行動インサイト）を活用して社会課題解決に役立つ行動変容を促すアイデアを募集しています。ぜひご応募ください！

行動インサイト・アイデアソン報道発表資料

<http://www.env.go.jp/press/106106.html>

日本版ナッジ・ユニット (BEST) について

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html>

●【環境省】11月20日13時半～、途上国向け低炭素技術イノベーション事業の報告会を開催します！

環境省では、日本の優れた低炭素技術を途上国ごとの特性に応じてイノベーションさせ、その普及・海外展開を目指す事業を行っており、2014年度からの5か年の成果報告会を実施します。ビジネスのヒントとなる事例や成果も多数あります。是非ご来場ください！

- (1) 「過熱水蒸気の活用によるアルミ切粉脱脂工程の省エネルギー化」
(宜興株式会社 対象国：インドネシア)
- (2) 「未利用バイオマスを活用したエタノール製造システムの構築」
(新日鉄住金エンジニアリング株式会社 対象国：フィリピン)
- (3) 「穀殻を活用したガス化コージェネレーションシステムの開発」
(ヤンマー株式会社 対象国：ミャンマー)
- (4) 「再生可能エネルギーを安定供給するEMSの開発」
(株式会社九電工 対象国：インドネシア)
- (5) 「未電化地域における太陽光発電を用いた小売り事業実証」
(WASSHA 株式会社 対象国：タンザニア)
- (6) 「太陽光発電連携によるゼロエミッション型EVバスの開発」
(株式会社ソフトエナジーコントロールズ 対象国：ベトナム)

・プログラムや場所、傍聴申込方法はこちら↓

<http://www.env.go.jp/press/106116.html>

<http://gec.jp/jp/category/innovation/>

●【環境省】COOL CHOICE チャレンジ～にご参加ください。

気候ウィーク期間中、11月26日から12月2日までの1週間、地球温暖化の現状を知り、低炭素型の製品への買換・サービスの利用・ライフスタイルの選択などの「賢い選択」を広く国民や企業の皆様に実践していただくことを集中的に呼びかけていく「COOL CHOICE チャレンジ」を実施します。

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/challenge/>

○脱炭素の取組動向

●【経済産業省・資源エネルギー庁】住宅用太陽光の「卒FIT」情報提供サイトを開設

2009年11月からスタートした余剰電力買取制度(その後、固定価格買取制度(FIT制度)へ移行)の適用を受けた住宅用太陽光発電設備は、2019年11月以降に順次、買取期間が満了を迎えます。買取期間満了後も、対象家庭が太陽光発電を活用して自家消費したり、事業者が余剰分の売電/買取りをビジネスチャンスとして活用することを促すため、エネ庁は情報提供のポータルサイトを開設しました。

サイトでは、買取期間満了後の選択肢や、余剰電力の買取りを希望する事業者などの情報を提供していくと共に、小売電気事業者等が、余剰電力の買取りを希望する事業者として本ポータルサイトに登録することを募集します。

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/solar-2019after/index.html

●欧州議会環境委、重量車のCO2排出規制案を可決。30年までにCO2を35%削減

欧州議会の環境委員会は10月18日、以下の内容を含む新たな規制案を採択しました。11/14に欧州議会本会議で採決する予定とのことです。

- ・ 新型重量車(トラックやバス)のCO2排出量について、2030年までに2019年比で35%削減する(EUの政策執行機関である欧州委員会が2018年5月に提案していた「30%削減」よりも高い目標値です)。
- ・ 自動車メーカーは、新たに販売するトラックに占めるCO2ゼロ排出車および低排出車のシェアを2025年までに5%、2030年までに20%に拡大すること。
- ・ 都市を走行するバスは、2025年から新規導入するバスの50%をEVにすることと2030年までにその比率を75%とすること。

<http://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20181017IPR16396/environment-committee-meps-push-for-cleaner-trucks-and-electric-buses>

●カナダの専門家パネルが、サステナブルファイナンスに関する中間報告を発表

カナダでは、持続可能な経済成長と国家財政の長期的な安定などを目的に、気候関連の研究者や金融市場参加者らが結集して、サステナブルファイナンスに関する専門家パネル(委員会)を立ち上げています。同パネルのメンバーは、国家財政と気候関連リスクとの関連性などを概説する報告書の作成に着手しており、10月24日にはその中間報告書が発表されました。

重要項目としては、気候およびカーボンプライシング政策の明確化、効果的な気候関連財務情報開示(TCFD提言の導入)、フィデューシャリー・デューティー(受託者責任)の明確

な解釈、などが含まれています。

2019年春には最終報告書が発表される見通しです。

<https://www.canada.ca/en/environment-climate-change/news/2018/10/expert-panel-on-sustainable-finance-delivers-its-interim-report.html>

●大林組がグリーンボンド(*)で100億円調達。再エネ事業などに充当

大手ゼネコンの大林組は10月25日、国内社債市場における公募形式により、同社として初となるグリーンボンドを発行しました。発行額は100億円で、期間は5年間。調達した資金は、同社が展開する太陽光発電事業や風力発電事業、およびグリーンビルディング(環境配慮型建物)の開発に充当されます。

(*) グリーンボンド・・・環境改善効果が見込めるプロジェクトへの資金を調達するために、企業や地方公共団体が発行する債券。国際資本市場協会が定めるグリーンボンド原則や、環境省が定めるグリーンボンドガイドラインに則って発行される。

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/environment/greenbond.html>

参考：日本企業が発行した主なグリーンボンド一覧

発行体	金額	主な用途
日本政策投資銀行	2.5億ユーロ	グリーンビルディング向け融資
三井住友銀行	5億米ドル	再生可能エネルギー事業・省エネルギー事業
野村総合研究所	100億円	省エネ建築物の取得等
三菱UFJFG	5億米ドル	再生可能エネルギー事業
三菱UFJFG	5億ユーロ	再生可能エネルギー事業
三井住友FG	5億ユーロ	再生可能エネルギー事業・省エネルギー事業
みずほFG	5億ユーロ	再生可能エネルギー・クリーンな運輸・汚染の防止と管理
東京都	50億円	五輪関連施設の環境対策、スマートエネルギー都市づくり等
東京都	50億円	五輪関連施設の環境対策、スマートエネルギー都市づくり等
東京都	1.17億豪ドル	五輪関連施設の環境対策、スマートエネルギー都市づくり等
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	200億円	都市鉄道利便増進事業
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	245億円	都市鉄道利便増進事業
戸田建設	100億円	浮体式洋上風力発電設備の建設
三菱UFJリース	100億円	太陽光発電事業

日本リテールファ ンド投資法人	80 億円	グリーン適格資産(不動産)
日本郵船	100 億円	LNG 船等
三菱地所	200 億円	東京駅前常盤橋プロジェクト
ジャパンエクセ レント投資法人	40 億円	グリーン適格資産(不動産)
日本プロロジスリ ート投資法人	60 億円	グリーン適格資産(不動産)
商船三井	50 億円	LNG 船等
商船三井	50 億円	LNG 船等
リコーリース	100 億円	太陽光発電設備向けリース
日立造船	50 億円	廃棄物焼却施設
住友林業	100 億円	ニュージーランドの山林資産
三井住友信託銀行	5 億ユーロ	再生可能エネルギー・省エネルギー等
ユナイテッドアー バン投資法人	100 億円	グリーン適格資産(不動産)
東京センチュリー	100 億円	太陽光発電設備向けリース
ANA ホールディン グス	100 億円	パイロットの訓練施設のグリーンビル化
大王製紙	150 億円	難処理古紙の有効活用設備・バイオマス発電設備
大王製紙	50 億円	難処理古紙の有効活用設備・バイオマス発電設備
丸井グループ	100 億円	RE100 対応・省エネ・再生可能エネルギー発電事業
大林組	100 億円	太陽光発電事業や風力発電事業、グリーンビルディング開発

●GM、新たなゼロエミ自動車促進プログラムを提言

GM (General Motors) は、電気自動車や燃料電池車などのゼロエミッション車 (ZEV) の普及を強化する米国独自のプログラム (National Zero Emission Vehicle (NZEV) program) を策定するよう、政府向けに提言しました。

GM の提言は、ZEV 比率の要求水準 (2021 年 7% から、毎年 2% 増えて 2025 年には 15%、2030 年には 25%) を設定することや、バッテリーコストを 70 ドル/kWh 程度まで低減し、十分な EV インフラを整備することなどを含んでいます。

GM によると、このプログラムにより、「2030 年までに 700 万台以上のロングレンジの EV が米国で販売」され、「2021~2030 年に、既存の ZEV プログラムより追加で、累積 3.75 億トンの CO2 排出を削減」できるとしています。

<https://media.gm.com/media/us/en/gm/news.detail.html/content/Pages/news/us/en/2018/oct/1026-emissions.html>

<https://www.gm.com/our-stories/commitment/for-crashes-emissions-and-congestion-zero-is-more.html>

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

●「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における

【企業版 2°C目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

=====

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html

=====